

# 四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

【会社名】 ハイブリッド・サービス株式会社

【英訳名】 HYBRID SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳴海 輝正

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03（6731）3410  
（平成21年5月7日から本店所在地が東京都千代田区神田神保町二丁目2番地より上記に移転しております。）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 池上 純哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03（6731）3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 池上 純哉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(千円)	4,847,645	21,808,714
経常利益(千円)	14,623	31,393
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△943	△98,675
純資産額(千円)	1,694,603	1,643,113
総資産額(千円)	7,777,931	8,326,861
1株当たり純資産額(円)	31,111.91	30,166.58
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△17.31	△1,811.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	21.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,993	178,858
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△302,205	△24,159
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△423,527	△390,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,167,350	2,150,106
従業員数(人)	94	101

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	94	(26)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	50	(15)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
マーケティングサプライ事業	4,168,818
その他の事業	235,034
合計	4,403,852

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
マーケティングサプライ事業	4,596,188
その他の事業	251,457
合計	4,847,645

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	647,395	13.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表については独立監査人の四半期レビューを受けていないため、当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が一層深刻化し、企業収益が極めて大幅に減少するなど、輸出産業をはじめあらゆる産業で景気後退が顕著に現れてまいりました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、市場全体が拡大局面から成熟局面を迎え、さらに景気悪化により需要の減少傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ごとの適正利潤の確保やコスト管理の徹底など収益力の向上に努めてまいりました。また、事業ドメインの拡大を目指し、その一環としまして、当社に「環境事業推進部」を新設し、新タイプのLED照明灯、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境面を意識した新商材の販売開始を決定するなど、新たに環境事業への取組みを開始してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,847百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は21百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益は14百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純損失は0百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

#### (マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ事業は、景況感の悪化を受けて、全体的に売上が伸び悩み、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ3,114百万円、インクジェットカートリッジ1,002百万円、MRO194百万円、その他売上292百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,603百万円、営業利益は139百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業は、国内では、主にラベリング用品の売上が堅調に推移し、売上高は211百万円となりました。一方、海外では、景気悪化の影響を大きく受け、売上高は52百万円と低調に推移した結果、効率化を推進しコスト削減に努めたものの利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業における売上高は263百万円、営業損失は29百万円となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や投資有価証券の取得等において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は2,167百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は732百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額94百万円、たな卸資産の増加額16百万円があった一方で、売上債権の減少額837百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は302百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入52百万円があった一方で、定期預金の預入による支出218百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は423百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額700百万円、長期借入れによる収入200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,302百万円、配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった当社社宅の売却につきましては、平成21年3月に完了致しました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	480
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144,743
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144,743 資本組入額 72,372
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,851	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,468	54,468	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	54,468	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地	2,851	—	2,851	4.97
計	—	2,851	—	2,851	4.97

(注) 所有者の住所は平成21年5月7日より東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号に移転しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	11,990	10,370	10,640
最低（円）	10,200	9,510	9,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,314,657	2,286,478
受取手形及び売掛金	2,962,754	3,796,265
商品	1,363,948	1,345,085
その他	335,280	372,421
貸倒引当金	△31,590	△36,290
流動資産合計	6,945,051	7,763,960
固定資産		
有形固定資産	※ 20,780	※ 71,452
無形固定資産		
のれん	43,300	48,111
その他	18,505	20,738
無形固定資産合計	61,805	68,850
投資その他の資産		
投資有価証券	207,966	61,854
その他	668,882	486,635
貸倒引当金	△126,554	△125,892
投資その他の資産合計	750,294	422,597
固定資産合計	832,880	562,900
資産合計	7,777,931	8,326,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907,296	3,012,154
短期借入金	1,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	68,237	1,304,329
未払法人税等	6,014	1,620
賞与引当金	21,289	3,924
事務所移転費用引当金	18,198	19,000
その他	191,962	305,464
流動負債合計	4,812,998	5,546,493
固定負債		
長期借入金	1,233,200	1,100,000
退職給付引当金	28,223	28,507
その他	8,906	8,747
固定負債合計	1,270,329	1,137,254
負債合計	6,083,327	6,683,747

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,090,891	1,119,068
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,736,730	1,764,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,601	△11,274
繰延ヘッジ損益	△35,678	△103,959
為替換算調整勘定	1,152	△6,561
評価・換算差額等合計	△42,127	△121,794
純資産合計	1,694,603	1,643,113
負債純資産合計	7,777,931	8,326,861

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,847,645
売上原価	4,426,420
売上総利益	421,225
販売費及び一般管理費	※1 399,280
営業利益	21,944
営業外収益	
受取利息	1,571
受取配当金	279
為替差益	1,531
その他	2,928
営業外収益合計	6,310
営業外費用	
支払利息	12,994
その他	636
営業外費用合計	13,631
経常利益	14,623
特別利益	
固定資産売却益	※2 2,510
投資有価証券売却益	102
貸倒引当金戻入額	2,879
特別利益合計	5,492
特別損失	
固定資産売却損	※3 782
固定資産除却損	※4 25
投資有価証券評価損	6,469
特別損失合計	7,277
税金等調整前四半期純利益	12,838
法人税、住民税及び事業税	1,776
法人税等調整額	12,004
法人税等合計	13,781
四半期純損失(△)	△943



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,838
減価償却費	4,143
のれん償却額	4,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△284
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△801
受取利息及び受取配当金	△1,850
支払利息	12,994
固定資産除却損	25
固定資産売却損益(△は益)	△1,727
投資有価証券売却損益(△は益)	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	6,469
売上債権の増減額(△は増加)	837,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,102
その他	△30,022
小計	745,846
利息及び配当金の受取額	1,644
利息の支払額	△13,094
法人税等の支払額	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△218,796
定期預金の払戻による収入	10,052
有形固定資産の取得による支出	△103
有形固定資産の売却による収入	52,814
投資有価証券の取得による支出	△150,150
投資有価証券の売却による収入	2,643
その他	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,302,892
配当金の支払額	△20,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,244
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,167,350

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(2) リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、50,916千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、56,466千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)											
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>38,560千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>122,747</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>49,805</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,747</td> </tr> </table>	発送配達費	38,560千円	給与手当	122,747	地代家賃	49,805	賞与引当金繰入額	17,364	退職給付費用	3,747
発送配達費	38,560千円										
給与手当	122,747										
地代家賃	49,805										
賞与引当金繰入額	17,364										
退職給付費用	3,747										
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>土地</td> <td>1,475千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,035</td> </tr> </table>	土地	1,475千円	建物	1,035						
土地	1,475千円										
建物	1,035										
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>415</td> </tr> </table>	工具器具備品	367千円	車両運搬具	415						
工具器具備品	367千円										
車両運搬具	415										
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	25千円								
工具器具備品	25千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,314,657
預入期間が3か月を超える定期預金	△147,307
現金及び現金同等物	<u>2,167,350</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 57,319株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,851株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,596,188	251,457	4,847,645	—	4,847,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,605	11,937	19,542	(19,542)	—
計	4,603,793	263,395	4,867,188	(19,542)	4,847,645
営業利益又は営業損失 (△)	139,222	△29,719	109,503	(87,558)	21,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、当第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が88,238千円増加、「消去又は全社」が88,238千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 31,111.91円	1株当たり純資産額 30,166.58円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(千円)	△943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△943
期中平均株式数(株)	54,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年2月9日開催の取締役会において、平成20年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)に対し、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

- ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 27,234千円
- ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円
- ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成21年3月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 鳴海輝正は、当社の第24期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。